



「かしこく選ぼう 電力全面自由化セミナー」

今回は、この4月にスタートしたばかりの電力の小売完全自由化に関する講演とディスカッションです。これまで、各家庭や店舗では「どの会社から買うかを選ぶことができなかった」電力を「電力会社や料金メニューを自由に選択できる」という大きな変化について、何となく知っていても詳しくは分からなかった疑問を解消する、特別なセミナーとなりました。

講師

関西電力株式会社
お客さま本部本部
計画グループマネージャー
日納 真吾 氏



大阪ガス株式会社
エネルギー事業部ビジネス開発部
電力チームリーダー
片山 史士 氏



ORA環境副委員長
スリーメンジャパン株式会社
取締役副社長COO
成内 健 氏



Pick UP

- 1 日納氏講演「電力小売全面自由化の概要と関西電力の取組み」
- 2 片山氏講演「電力小売の自由化と大阪ガスの取組み」
- 3 成内副委員長・コーディネーター「不安解消Q&Aディスカッション」

1

日納氏講演

「電力小売全面自由化の概要と関西電力の取組み」



関西電力株式会社お客さま本部本部計画グループマネージャーの日納氏の講演では、まずは「**電力小売全面自由化の概要**」として、電力全面自由化の概要と、電力会社の切り替え(スイッチング)の制度面について、そして関西電力と各新電力会社が提案する料金面、メニュー・サービス面でのポイントをお話しいただきました。

まず、この4月の段階で、大規模工場・デパートなどの「**特別高圧**」、中小規模工場・スーパーなどの「**高圧**」、小規模事業所・一般家庭などの「**低圧**」のすべてが自由化され、「完全自由化」となりましたが、実は2000年3月の「**特別高圧**」より段階的に自由化は進んでいました。そして、電気事業は大きく「**発電**」、「**送配電**」、「**小売**」の3つに分かれており、これまではそのすべてを関西電力が担ってきましたが、**新電力会社は「発電」や「小売」に参入し、「送配電」に関してはこれまでどおり関西電力が行う**ということです。

経済産業省 資源エネルギー庁(エネ庁)の発表によると、**関西で電気を販売する可能性のある事業者(新電力会社)は約80社あり、手続き(スイッチング)、スマートメーターの設置(すでに設置されている場合もある)を経て、移行を行います。**また、移行の際には、現在の関西電力との契約状況が重要になり、**関西電力と直接契約を結んでいるのか、結んでいる名義は誰なのかをはっきりと理解しておく必要があります。**テナントビルやマンションなどであれば、**ビルやマンションの管理会社などが関西電力と契約をし、個々の店舗は管理会社と契約を結んでいる場合もあります。**その場合は個々の店舗の独断で移行を行うことができません。

2

片山氏講演

「電力小売の自由化と大阪ガスの取組み」



続く、大阪ガス株式会社エネルギー事業部ビジネス開発部電力チームリーダーの片山史士氏講演では、**新電力会社から見た自由化についてと、大阪ガスの取組み**などが発表されました。

まず、電力の自由化について、なぜ全面自由化に拡大したのかというと、2011年の東日本大震災に伴う原子力事故、電気料金の値上げ、需給逼迫逼迫下での需給調整(計画停電など)を経験したことによって表面化した問題がきっかけとなったと言います。つまり、「**地域を超えた電力融通が行われにくい**」、「**競争が少なく、電力料金が上昇する**」、「**多様な電源活用が必要**」という、垂直統合型の電力事業の問題点の解消です。

大阪ガスは、1990年代から電力事業への取組みを開始しており、約20年経過した2016年4月に電力小売事業へ本格参入しました。現在、宇治エネルギーセンター(6.7万kw)、広川明神山風力発電所(1.6万kw)、泉北天然ガス発電所(110.9万kw)、西島エネルギーセンター(15万kw)など、各発電所で計184万kwの電源を保有。「**エネルギーのプロだから安心**」、「**たくさん使うお客さまにおトク**」、「**手間なしカンタンお手続き**」、「**うれしい電気の見える化!**」を特徴に挙げています。

3

成内副委員長・コーディネーター 「不安解消Q&Aディスカッション」



セミナーの後半は、ORA環境副委員長で、スリーメンジャパン株式会社取締役副社長COOの成内健氏のコーディネーターで、日納氏、片山氏をパネリストとして**今回の自由化の不安を解消するディスカッション**が行われました。

一般的に多く聞かれたのが、「**手続き(スイッチング)**」を行う際の手間と、**新電力会社に移行した際の品質に対する疑問**でした。

「**手続き(スイッチング)**」に関しては、「**現在ある送電網をそのまま継続して使用するため、新しく電線を引くなどの手間はかからない**」ことや、「**電気そのものの品質や信頼性は変わらず、契約した新電力会社が電気を調達できなかった場合でも、送配電網を管理する電力会社(関西電力)にその分を補給する義務があるため、周囲は電気が通っているのに、自分の店舗や自宅だけが停電している、という状態にはならない**」ということが説明されました。

その他、**実際に新電力を検討しているという企業**からは、品質や安全性だけでなく、**実際に使用する際の料金**についてなどの突っ込んだ質問が投げかけられました。

日納氏からは、「**現在の関西電力の仕組みとなっている電力の単価の変動は、燃料費調整制度を導入しているからで、新電力会社様によっては導入される場合もあれば、定額で提供される場合もあるでしょう。すべてメニューの組み方次第です**」と回答。

片山氏も、「**料金の変動については関西電力様と同じ仕組みを取らせていただいています**」と回答がありました。

既存の電力会社である関西電力の日納氏、新電力会社を代表して大阪ガスの片山氏という、正反対の立場の両者の話を同時に聞くことができた今回のセミナー。他ではなかなか聞くことのできない、電力完全自由化に関するそれぞれの現状と本音を垣間見ることができた、とても有意義なセミナーとなりました。

